

令和4年度事業報告書

学校法人 天王寺学館
理事長 富永 桂多

令和4年度の本学館の事業実績を次のとおり報告いたします。

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学科

① 天王寺学館高等学校 単位制・通信課程 総合学科

② 関西外語専門学校 国際文化専門課程

英語・国際ビジネス学科、日本語教員養成学科、日本語応用学科、アジア語文ビジネス学科、高度国際英語学科、日本語総合学科、日本語学科、日本語専攻学科、

国際高等課程 国際教養学科

教養一般課程 予備校科

(2) 学生数の状況（令和4年5月1日現在）

① 天王寺学館高等学校 625名

② 関西外語専門学校 540名

(3) 役員の概要（令和4年5月1日現在）

役員数 理事7名（定数6名～9名） 監事2名（定数2名～3名）

(4) 教職員の概要（令和4年5月1日現在）

① 天王寺学館高等学校 教員 49名 事務職員 7名

② 関西外語専門学校 教員 133名 事務職員 32名

2. 事業の概要

令和4年度も新型コロナウイルスの影響を受ける中で教育活動を行う年となった。

学生・生徒数は、令和4年5月1日現在1,165名と前年度同日比14名増加した。

高等学校においては募集活動の強化等により43名増加したが、専門学校は留学生を中心に新型コロナウイルスの影響を大きく受けて29名の減少となった。

昨年度に引き続き学館全体で三密を回避する環境整備、十分な感染対策や必要に応じたオンライン授業を実施し、学生・生徒に対して教育機会、豊かな学校生活の提供に努めてきた。

また、夏季には老朽化が甚だしく長年の懸案であった阿倍野キャンパス本館の空調設備の更新を実施することが出来た。更新時には換気能力の増強も併せて行った。

この3月には対面での卒業式を挙行できたことは大きな喜びである。

【高等学校】

① 新教育課程に対応し、主体的かつ対話的な教育実践に向けた授業を継続している。

② 最大限の新型コロナウイルス対策を実施した上で、可能な限り平時の教育活動の実践に努めた。3月には学校生活の大半をコロナ禍で過ごした生徒が元気に卒業していった。

③ 令和4年度は年間入学者数が最多となった。学内の学校説明会に加え、学外合同説明会にも力を入れ、日々学校訪問にも尽力したことやホームページのリニューアルなど広報活動の変革が好結果につながった。本校を必要とする生徒が増加しており、開校当時より積み重ねてきた本校の教育活動が一定の評価を得たものとする。

【専門学校】

① 専門課程

新型コロナウイルス感染症の影響により入学者は減少、在籍者数も減少したが、退学者数は前年を下回った。

留学専攻の留学が再開でき、就職実績や通関試験等の資格試験合格実績を踏まえ Web での広報募集活動を強化したが、留学生の出願が少なく、日本人の海外志向も伸びなかったため、入学者数は予定を下回った。

② 専門課程 日本語学科

4月から漸く入国できるようになり、回復基調にある。下期より海外出張による募集活動を再開した。経費は光熱費の高騰、出張費の円安影響などで増加した。来日を待ち焦がれていた学生が多く例年に比べて退学者が圧倒的に少ない。

③ 高等課程

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、夏期休暇明けに1・2年生を対象に長崎研修旅行を、春期休暇中に2・3年の希望者を対象にイギリス語学研修を実施した。行事も感染対策を行いながら運動会、他校を招いての模擬国連大会、ハロウィンフェスティバル、英語スピーチコンテスト、芸術鑑賞、校内模擬国連大会を実施した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

(1) (単位千円)

資金収支計算書		事業活動収支計算書		貸借対照表	
学生生徒等納付金収入	799,899	学生生徒等納付金	799,899	固定資産	2,177,264
手数料収入	16,810	手数料	16,810	流動資産	608,061
寄付金収入	636	寄付金	636	資産の合計	2,785,325
補助金収入	126,214	補助金	126,214	固定負債	186,951
受取金利息・配当金収入	21	付随事業収入	17,184	流動負債	405,593
付随事業・収益事業収入	17,184	雑収入	319	負債の合計	592,544
雑収入	319	教育活動収入の部	961,061	基本金	3,154,383
前受金収入	323,798	人件費	592,875	繰越収支差額	△ 961,602
その他の収入	149,075	教育研究費	261,586	純資産の部合計	2,192,781
資金収入調整勘定	△ 244,279	管理経費	98,887	負債及び純資産の部合計	2,785,325
前年度繰越支払資金	600,672	徴収不能額等	4,135		
収入の部合計	1,790,348	教育活動支出計	957,484		
人件費支出	585,783	教育活動収支差額	3,578		
教育研究経費支出	191,065	受取利息・配当金	21		
管理経費支出	93,860	その他の教育活動外収入	0		
借入金等利息支出	2,825	教育活動外収入計	21		
借入金等返済支出	47,740	借入金等利息	2,825		
施設関係支出	83,050	その他の教育活動外支出	232		
設備関係支出	1,174	教育活動外支出計	3,057		
資産運用支出	1,501	経常収支差額	542		
その他の支出	197,238	資産売却差額	0		
資金支出調整勘定	△ 11,341	その他特別収入	0		
翌年度繰越支払資金	597,452	特別収入計	0		
支出の部合計	1,790,348	資産処分差額	0		
		その他特別支出	0		
		特別支出計	0		
		特別収支差額	0		
		基本金組入前年度収支差額	542		
		基本金組入額	△ 133,753		
		当年度収支差額	△ 133,211		
		前年度繰越差額	△ 828,391		
		翌年度繰越収支差額	△ 961,602		

(2) その他

《役員賠償責任保険契約の状況》

対象の役員： すべての役員

契約の概要： 契約先 東京海上日動火災

保険期間 1年間

支払限度額 3億円(保険期間中総支払限度額)

以上